

JIS

環境騒音の表示・測定方法

JIS Z 8731 : 2019

(ASJ/JSA)

令和元年 6 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
(委員)	伊藤 弘	国立研究開発法人建築研究所
	宇治 公隆	首都大学東京 (公益社団法人土木学会)
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥田 慶一郎	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	奥野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	鎌田 実	東京大学
	河村 真紀子	主婦連合会
	佐伯 洋	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	椎名 武夫	千葉大学
	高田 祥三	早稲田大学
	高増 潔	東京大学
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会
	奈良 広一	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	西江 勇二	一般財団法人研友社
	福田 泰和	一般財団法人日本規格協会
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	楨 徹雄	東京都市大学
	三谷 泰久	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 32.9.18 改正：令和元.6.20

官 報 公 示：令和元.6.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本音響学会

(〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-18-20 ナカウラ第 5 ビル TEL 03-5256-1020)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 測定	8
4.1 一般事項	8
4.2 測定器	8
4.3 測定点	9
4.4 気象条件	9
4.5 定常騒音の測定方法	9
4.6 最大騒音レベルの測定方法	10
4.7 <i>N</i> パーセント時間率騒音レベルの測定方法	10
4.8 単発騒音暴露レベルの算出方法	10
4.9 等価騒音レベルの算出方法	10
5 記録事項	11
附属書 JA (参考) 騒音計の周波数重み付け特性	12
附属書 JB (参考) 騒音計の時間重み付け特性	14
附属書 JC (参考) 一般地域における環境騒音の測定方法	15
附属書 JD (参考) 道路に面する地域の環境騒音の測定方法	17
附属書 JE (参考) 航空機騒音の測定方法	19
附属書 JF (参考) 新幹線鉄道騒音の測定方法	20
附属書 JG (参考) 在来鉄道騒音の測定方法	21
附属書 JH (参考) 風車騒音の測定方法	24
附属書 JI (参考) 特定工場などにおいて発生する騒音の測定方法	29
附属書 JJ (参考) 特定建設作業に伴って発生する騒音の測定方法	31
附属書 JK (参考) JIS と対応国際規格との対比表	32
附属書 JL (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	36
解 説	41

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本音響学会（ASJ）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS Z 8731:1999** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

環境騒音の表示・測定方法

Acoustics—Description and measurement of environmental noise

序文

この規格は、2016年に第3版として発行されたISO 1996-1及び2017年に第3版として発行されたISO 1996-2を基にした日本工業規格であるが、これらのISO規格は、騒音源の違いに関する補正、純音成分、衝撃成分などに関する補正、騒音に対する社会反応の評価、測定の不確かさなど、我が国で環境騒音の表示・測定の方法として確立していない内容を含むため、今回の改正ではそれらを削除している。技術上重要な改正に関する新旧対照表を**附属書 JL**に示す。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。削除した規定内容を除く変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JK**に示す。また、**附属書 JA**～**附属書 JL**は、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、環境騒音を表示する際に用いる基本的な諸量及びそれらを測定するための一般的な方法について規定する。

なお、環境騒音とは、一般の居住環境における騒音（望ましくない音）をいう。

注記 1 **附属書 JA**及び**附属書 JB**では、それぞれ環境騒音の評価で基本となる周波数重み付け特性A、周波数重み付け特性C、時間重み付け特性F及び時間重み付け特性Sについて、**JIS C 1509-1**における規定の概要を参考として示す。

注記 2 **附属書 JC**～**附属書 JJ**では、我が国において、騒音規制法、環境基本法などで規定されている環境騒音の評価等を行うために、実際に用いられている具体的な測定方法を騒音源別に整理し、その概略を参考として示す。

注記 3 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 1996-1:2016, Acoustics—Description, measurement and assessment of environmental noise—
Part 1: Basic quantities and assessment procedures

ISO 1996-2:2017, Acoustics—Description, measurement and assessment of environmental noise—
Part 2: Determination of sound pressure levels (全体評価: MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。